

日本の対 ASEAN 直接投資の要因分析¹

任 耀 庭

(台湾・淡江大学アジア研究所所長)

【要約】

2012年12月26日に発足した第二次安倍政権は、日本経済の再生をその最重要施政目標とした。アベノミクスでは、産業競争力の向上を目指す日本再興戦略(元の成長戦略)の下で三本の矢が示され、そのうち、国際展開戦略の目的は日本企業の海外発展支援となっている。国際展開戦略には、農産品、医療技術、ハード及びソフトインフラ、メディアコンテンツの輸出促進や²、自由貿易協定(Free Trade Agreement、FTA)の提携対象範囲の拡大及び貿易におけるFTAカバー比率の向上が含まれる。第二次安倍政権発足以降、主要閣僚が相次いで海外訪問し、安倍首相本人も2013年11月19日までにASEANの全加盟国10か国を歴訪した。安倍及び主要閣僚の頻繁な海外訪問は、安倍政権の対外政策においてASEAN各国が重要な戦略的地位にあることを明確に示している。本稿は、21世紀以降における日本の対ASEAN直接投資の発展及びその要因を分析し、そこから、近年変

¹ 本文は、2014年1月11、12日に上海国際問題研究院と台湾淡江大学国際研究学院が主催した第18回「世界新局面と兩岸関係—繁栄と平和の新情勢—」シンポジウムで発表した「2000年以降の日本対アセアン直接投資分析」を改編したものである。

² 日本は、2013年にクールジャパン機構(海外需要開拓支援機構)を設立し、日本の商品・サービスの海外需要開拓のため、日本企業による商品・サービスの積極的推進のための海外拠点設立を支援している。

化する日本と ASEAN の経済関係の趨勢、脈絡を整理する。

キーワード：海外直接投資、自由貿易協定、経済連携協定、重力モデル、主成分分析

一 日本の対東南アジア直接投資

1 アジアにおける対内直接投資の重要地域となった ASEAN

21世紀における東南アジア諸国の対内直接投資の成長は、2008年及び2009年の世界金融危機の煽りを受けた後退を除けば、総体的には急速に伸びている。表1から分かるように、2007~2012年における東南アジア諸国連合（以下ASEANと称す）の対内直接投資の累計額は5,020.6億米ドルで、2001~2006年の2,158.6億米ドルと比較すると2.3倍の成長を遂げている。同成長率は、同期間における中国の対内直接投資の伸び、3,588.8億米ドルから6,466.3億米ドルへの1.8倍の成長と比しても高い。同表から、2001~2012年における中国の対内直接投資の累積額はアジアトップであるものの、2007~2012年と2001~2006年を比較すると、その成長率はアジアの新興国であるインドやASEAN、とりわけインドシナ半島諸国よりも相対的に緩慢なものであることが分かる³。また、インドの対内直接投資額は中国の3割程度にすぎないが、同期間における成長率は3.9倍となっている。

ASEAN諸国の中で、同期間に最も急速に成長したのはインドネシアで、2007~2012年の累計額は739.9億米ドルと、2001~2006年比で6.3倍の成長を見せた。ASEAN中、対内直接投資額が最も高額なのはシンガポールで、同期間の累計額は2,503.1億米ドルと前期比で2.1倍の成長となっている。インドシナ半島のASEAN諸国の成長率もこの後をぴったりとつけており、個別に見ると、ラオスの同期累計額は16.2億米ドルと前期比の5.8倍、ミャンマーの同期累計額は

³ インドシナ半島諸国とは、タイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアを指す。

82.7億米ドルと前期比の5.8倍、ベトナムの同期累計額は476.8億米ドルと前期比の4.7倍、カンボジアの同期累計額は54.6億米ドルと前期比の4倍、タイの同期累計額は502億米ドルとインドシナ半島では最高額だが、成長率は前期比1.4倍で最低となっている。

表1 アジア諸国の対内直接投資（2001~2012年）

| | 2010 | 2011 | 2012 | 2001~2006 | 2007~2012 | 成長率 |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----|
| 日本 | -1250.86 | -1755.49 | 1730.78 | 25891.98 | 57638.18 | 223 |
| 香港 | 82707.68 | 96125.39 | 74584.15 | 164727.80 | 436836.36 | 265 |
| 台湾 | 2492.00 | -1957.00 | 3205.00 | 16954.00 | 19746.00 | 116 |
| 韓国 | 10110.10 | 10246.50 | 9904.00 | 34047.00 | 59377.10 | 174 |
| シンガポール | 53622.71 | 55922.66 | 56650.90 | 119396.42 | 250307.93 | 210 |
| ブルネイ | 625.67 | 1208.30 | 850.00 | 5789.15 | 3645.58 | 63 |
| マレーシア | 9060.04 | 12197.58 | 10073.93 | 20980.30 | 48551.16 | 231 |
| インドネシア | 13770.58 | 19241.25 | 19852.57 | 11717.94 | 73987.77 | 631 |
| タイ | 9146.78 | 7778.68 | 8607.45 | 37077.35 | 50201.42 | 135 |
| フィリピン | 1298.00 | 1816.00 | 2797.00 | 7691.00 | 12334.00 | 160 |
| ベトナム | 8000.00 | 7430.00 | 8368.00 | 10114.00 | 47677.00 | 471 |
| カンボジア | 782.60 | 901.70 | 1557.14 | 1374.29 | 5463.01 | 398 |
| ラオス | 278.60 | 300.75 | 294.38 | 279.90 | 1614.63 | 577 |
| ミャンマー | 1284.60 | 2200.00 | 2242.98 | 1436.35 | 8273.03 | 576 |
| ASEAN | 94869.77 | 108996.92 | 111294.34 | 215856.70 | 502055.54 | 233 |
| 中国 | 114734.00 | 123985.00 | 121080.00 | 358876.15 | 646632.00 | 180 |
| インド | 21125.45 | 36190.40 | 25542.84 | 49155.72 | 191004.57 | 389 |

（単位）百万米ドル、%

（注）UNCTAD Inward FDI Flows から抽出したアジア各国の対内直接投資。成長率は2007~2012年合計を2001~2006年合計で割ったもの。

（出典）UNCTAD STAT, <http://unctadstat.unctad.org/TabelViewer/downloadPrompt.aspx>.

2005年以降、インドシナ半島のASEAN諸国は、アジアにおいて対内直接投資が最も急速に成長する地域となり、その成長速度は、タイを除くASEAN諸国の平均成長率のみならず、中国及びインドも凌駕し、北東アジアの日中韓台よりもはるかに高い。ASEAN、とり

わけインドシナ半島諸国の対内直接投資成長率が比較的高い要因としては、比較基準となる前年度額が比較的低いほか、21世紀において東南アジア諸国の経済発展の将来性がすでに世界の注目の的になっていることがある。

2 日本の対アジア直接投資における二つのコアとなった ASEAN と中国の製造業

表2から、日本の対外直接投資累計額は、対アジアが24兆9,399億円と、投資総額の27.8%を占め、対北米の28.9%に次いでいることが分かる。

表2の製造業地域比から、製造業における日本の対外直接投資では、対アジアが37.2%、対EUが26.9%、対北米が25.5%、そのうち対米が24.3%となっていることが分かる。地域別でみるとアジアが最大であるが、国別で見ると米国が最大の投資先となっている。アジア地域の国別では、対中国が13.9%と最大であるが、域内の経済統合の角度から見ると、対ASEANが15.6%と最大である。非製造業の対外直接投資においては、北米、とりわけ米国が30.4%と最大で、アジア及びEUはそれぞれ19.3%を占めている。非製造業の対アジア直接投資を国別で見ると、中国が4.5%で最大となるが、域内経済統合の角度からみるとASEANが8.3%と最大となる。

対北米が非製造業を主とした直接投資の構造となっているのに対し、対アジア直接投資は製造業を主としており、製造業の累計額は15兆7,648億円と63.2%を占めている。製造業における対アジア直接投資を国別で見ると、中国が73.3%とASEANの平均62.6%を上回っているが、ASEANの中ではマレーシアが74.2%、インドシナ半島のタイが80.1%、ベトナムが67.5%、ラオス・カンボジア・ミャンマー・ブルネイが75.6%と、ASEANの平均、ひいては中国の割合を上

回っている。

表2 日本の対外直接投資構造（2001~2012年）

| 地域・国家別 | 直接投資総額 | 製造業合計 | 非製造業合計 | 直接投資地域比 | 製造業地域比 | 非製造業地域比 | 国別製造業比 |
|--------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|--------|
| アジア | 249,399 | 157,648 | 91,750 | 27.77 | 37.20 | 19.34 | 63.21 |
| 香港 | 15,868 | 5,189 | 10,679 | 1.77 | 1.22 | 2.25 | 32.70 |
| 台湾 | 11,509 | 7,682 | 3,827 | 1.28 | 1.81 | 0.81 | 66.75 |
| 韓国 | 22,093 | 11,293 | 10,800 | 2.46 | 2.67 | 2.28 | 51.12 |
| ASEAN | 105,543 | 66,012 | 39,531 | 11.75 | 15.58 | 8.33 | 62.55 |
| BLCM | 546 | 413 | 132 | 0.06 | 0.10 | 0.03 | 75.64 |
| 中国 | 80,463 | 58,986 | 21,477 | 8.96 | 13.92 | 4.53 | 73.31 |
| インド | 13,040 | 8,203 | 4,837 | 1.45 | 1.94 | 1.02 | 62.91 |
| 北米 | 259,859 | 108,001 | 151,858 | 28.93 | 25.49 | 32.01 | 41.56 |
| 米国 | 247,332 | 103,106 | 144,226 | 27.54 | 24.33 | 30.40 | 41.69 |
| カナダ | 12,527 | 4,896 | 7,632 | 1.39 | 1.16 | 1.61 | 39.08 |
| EU | 205,269 | 113,921 | 91,349 | 22.86 | 26.88 | 19.26 | 55.50 |
| 東欧・ロシア | 5,811 | 3,649 | 2,163 | 0.65 | 0.86 | 0.46 | 62.79 |
| 全世界 | 898,128 | 423,737 | 474,391 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 47.18 |

（単位）億円、%

（注）BLCMはブルネイ、ラオス、カンボジア、ミャンマーを指し、筆者が日本銀行発表の統計表を元にデータを計算。

（出典）日本銀行国際収支統計 直接投資残高（地域別かつ業種別）、掲載日2013年5月28日、<http://www.boj.or.jp/statistics/br/bop/dip2012.zip>。

第二次世界大戦以降、日本はアジアを構築する中国及びASEANに二大国際分業基地を築いてきた。このアジアの二大加工基地形成の背景には、被投資国の外資政策、投資企業の競争力、更には、日本の国家戦略に加え、企業によるリスク分散といった政治的要素があり、これは日本の製造業の国際化における、中国と東南アジア、とりわけインドシナ半島諸国への投資のシーソー戦略でもある。

表3から、日本の製造業業種別直接投資においては、対アジアは

食料品がEU（43.2%）に次いで20.5%、化学・医薬がEU（32.6%）及び米国（32.3%）に次いで27.8%、石油がEU（31.9%）に次いで30.4%、精密機械器具が米国（44.1%）に次いで34.5%であるのを除き、繊維等の八つの産業における投資率はいずれもその他地域を上回っていることが分かる。

表3 日本の製造業業種別海外直接投資構造（2012年末までの累計額）

| 地域・ 国家別 | 製造業 | 食料品 | 繊維 | 木材・ パルプ | 化学・ 医薬 | 石油 | ゴム・ 皮革 | ガラ ス・土 石 | 鉄・非 鉄・金 属 | 一般機 械器具 | 電気機 械器具 | 輸送機 械器具 | 精密機 械器具 |
|-------------------|---------|--------|-------|------------|-----------|-------|-----------|----------------|-----------------|------------|------------|------------|------------|
| アジア | 37.20 | 20.47 | 49.12 | 45.97 | 27.84 | 30.39 | 51.05 | 40.95 | 48.00 | 46.75 | 39.37 | 39.92 | 34.54 |
| 香港 | 1.22 | 0.69 | 3.10 | 1.05 | 0.29 | 0.00 | 0.38 | 0.00 | 1.18 | 2.75 | 2.72 | 0.09 | 2.19 |
| 台湾 | 1.81 | 0.10 | 0.00 | 0.00 | 1.52 | 0.00 | 1.30 | 3.51 | 1.96 | 1.32 | 4.14 | 0.91 | 3.84 |
| 韓国 | 2.67 | 0.20 | 0.00 | 0.27 | 5.24 | 13.52 | 0.00 | 10.88 | 5.00 | 2.29 | 2.25 | 0.50 | 0.00 |
| ASEAN | 15.58 | 14.07 | 17.00 | 16.68 | 11.91 | 15.49 | 29.01 | 14.93 | 20.88 | 13.55 | 13.85 | 17.03 | 18.34 |
| BLCM | 0.10 | 0.01 | 0.19 | 0.07 | 0.21 | 13.26 | 0.07 | 0.00 | 0.01 | 0.00 | 0.07 | 0.00 | 1.50 |
| インド シナ半 島諸国 | 6.98 | 2.15 | 7.47 | 9.33 | 3.16 | 15.17 | 16.53 | 5.15 | 12.85 | 6.77 | 6.69 | 9.78 | 12.55 |
| 中国 | 13.92 | 5.38 | 26.84 | 26.46 | 7.69 | 1.39 | 17.74 | 10.36 | 16.78 | 24.38 | 15.15 | 16.64 | 8.82 |
| インド | 1.94 | 0.00 | 0.59 | 1.09 | 1.18 | 0.00 | 2.20 | 1.09 | 2.21 | 2.46 | 1.24 | 4.52 | 1.08 |
| 北米 | 25.49 | 6.35 | 18.89 | 14.81 | 32.29 | 2.72 | 23.26 | 16.59 | 24.64 | 32.25 | 32.46 | 24.87 | 44.09 |
| 米国 | 24.33 | 5.81 | 18.89 | 4.30 | 32.27 | 0.00 | 22.64 | 16.59 | 24.03 | 32.01 | 32.44 | 21.03 | 44.05 |
| カナダ | 1.16 | 0.54 | 0.00 | 10.51 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.62 | 0.24 | 0.00 | 3.85 | 0.00 |
| EU | 26.88 | 43.18 | 28.55 | 1.20 | 32.63 | 31.86 | 20.18 | 40.18 | 10.74 | 15.32 | 24.48 | 27.42 | 19.75 |
| 東欧・ ロシア | 0.86 | 0.02 | -0.11 | 0.96 | 0.31 | 0.00 | 1.91 | 0.60 | 0.28 | 1.56 | 0.79 | 1.78 | 0.72 |
| 全世界 | 423,737 | 53,464 | 4,503 | 7,467 | 75,538 | 3,942 | 10,287 | 15,264 | 30,312 | 36,167 | 78,420 | 88,150 | 10,968 |

（注1）全世界合計のみ金額、その他は%。

（注2）BLCMはブルネイ、ラオス、カンボジア、ミャンマーを、インドシナ半島諸国とは、タイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアを指し、筆者が日本銀行発表の統計表を元にデータを計算。

（出典）日本銀行国際収支統計 直接投資残高（地域別かつ業種別）、掲載日2013年5月28日、<http://www.boj.or.jp/statistics/br/bop/dip2012.zip>。

日本の対アジア製造業業種別投資を国別に見ると、木材・パルプ、化学・医薬、ゴム・皮革、鉄・非鉄・金属、一般機械器具、電器機械器具、輸送機械器具及び精密機械器具等の産業はいずれも中国が最大で、ガラス・土石及び石油は韓国が最大となっている。しかし、地域経済統合の角度からすると、食料品、化学・医薬、石油、ガラス・土石、ゴム・皮革、鉄・非鉄・金属、輸送機械器具及び精密機械器具等の産業ではいずれも ASEAN の比率が最も大きい。さらに、対 ASEAN 投資では、インドシナ半島諸国が、木材・パルプ、繊維、ゴム・皮革、鉄・非鉄・金属、一般機械器具、電器機械器具、輸送機械器具及び精密機械器具等の産業において、いずれも 5 割以上の比率を占めている。対インドシナ半島諸国への製造業の投資においては、現在も依然としてタイがトップで、ベトナムがこれに次いでいる。

3 日本の対アジア非製造業直接投資の成長

一方、表 4 より、日本の対アジア非製造業直接投資を業種別にみると、漁・水産業が北米（28.4%）に次いで 22.5%、鉱業が EU（25.8%）及び北米（12.5%）に次いで 1.3%、通信業が北米（42.9%）に次いで 34.5%、卸売・小売業が北米（47%）に次いで 23.9%、金融保険業が北米（31.3%）に次いで 17.6%、サービス業が北米（35.7%）に次いで 31%となっているのを除き、農・林業 61.7%、建設業 67.8%、運輸業 30.1%、不動産業 45.9%等の産業への投資率はいずれも他地域を上回っている。

日本の対アジア非製造業業種別直接投資を国別に見ると、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業で中国が最大、建設及びサービス業で韓国が最大となっているのを除き、農・林業はインドネシア、漁・水産業はタイ、鉱業、運輸、通信業はシンガポールが最大と、

いずれもASEAN加盟国が占めている。しかし、地域経済統合の角度からすると、建設、不動産、サービス業以外はいずれもASEANの占める比率が最も大きい。さらにASEANのうち、漁・水産業、通信業は、インドシナ半島諸国への投資が5割以上を占めており、インドシナ半島諸国においては、現在も依然としてタイがトップとなっている。

表4 日本の非製造業種別海外直接投資(2012年末までの累計額)

| 地域・ 国家別 | 非製造 業 | 農・林 業 | 漁・水 産業 | 鉱業 | 建設業 | 運輸業 | 通信業 | 卸売・ 小売業 | 金融・ 保険業 | 不動 産業 | サー ビス業 |
|-------------------|----------|----------|-----------|--------|-------|--------|--------|------------|------------|----------|-----------|
| アジア | 19.34 | 61.68 | 22.52 | 1.31 | 67.89 | 30.08 | 34.54 | 23.89 | 17.58 | 45.87 | 31.01 |
| 香港 | 2.25 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 2.59 | 2.98 | 2.55 | 4.18 | 1.80 | 3.49 | 1.41 |
| 台湾 | 0.81 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 2.78 | 0.00 | 0.38 | 1.78 | 0.74 | 0.09 | 0.60 |
| 韓国 | 2.28 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 38.15 | 1.13 | 3.62 | 1.08 | 1.64 | 0.77 | 17.80 |
| ASEAN | 8.33 | 57.72 | 11.54 | 1.28 | 20.47 | 18.75 | 15.63 | 9.48 | 8.47 | 12.83 | 4.33 |
| BLCM | 0.03 | 9.34 | 0.81 | 0.04 | 0.02 | 0.25 | 9.03 | 0.00 | 0.04 | 0.33 | 0.01 |
| インド シナ半 島諸国 | 1.80 | 9.34 | 11.23 | 0.09 | 1.23 | 3.11 | 9.24 | 1.55 | 2.88 | 3.39 | 0.87 |
| 中国 | 4.53 | 1.88 | 0.00 | 0.00 | 2.58 | 5.71 | 1.60 | 7.11 | 3.57 | 28.30 | 6.35 |
| インド | 1.02 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.70 | 1.37 | 8.66 | 0.25 | 1.34 | 0.00 | 0.49 |
| 北米 | 32.01 | 9.31 | 28.42 | 12.47 | 4.71 | 8.96 | 42.89 | 47.10 | 31.25 | 32.59 | 35.73 |
| 米国 | 30.40 | 0.00 | 27.41 | 7.81 | 4.71 | 8.95 | 40.70 | 46.01 | 30.33 | 32.60 | 34.94 |
| カナダ | 1.61 | 0.00 | 0.00 | 4.66 | 0.00 | 0.00 | 2.19 | 1.09 | 0.92 | -0.01 | 0.79 |
| EU | 19.26 | 5.36 | 2.65 | 25.81 | 18.97 | 21.71 | 9.50 | 20.53 | 14.12 | 7.32 | 27.66 |
| 東欧・ロ シア | 0.46 | 0.00 | 0.00 | 0.06 | 0.01 | 0.59 | 0.00 | 0.58 | 0.64 | 0.57 | 0.16 |
| 全世界 | 474,391 | 1,071 | 453 | 77,384 | 4,355 | 10,713 | 19,577 | 121,369 | 184,401 | 11,640 | 19,774 |

(注1) 全世界合計のみ金額、その他は%。

(注2) BLCMはブルネイ、ラオス、カンボジア、ミャンマーを、インドシナ半島諸国とは、タイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアを指し、筆者が日本銀行発表の統計表を元にデータを計算。

(出典) 日本銀行国際収支統計 直接投資残高(地域別かつ業種別)、掲載日2013年5月28日、<http://www.boj.or.jp/statistics/br/bop/dip2012.zip>。

アジア諸国は、工業化の経済発展戦略の下で、商品市場とサービス市場の商業化・国際化・円滑化・ICT（Information Communication Technology、ICT）化の進展に伴う産業サプライチェーンの形成過程で、川上原料の供給、製造生産のみならず、これに関連する企業及び個人向けの研究開発、流通、運輸、卸売・小売、金融・保険、電信、電力等の機能を提供し、さらに対内投資の増加によってこれをより完備されたものとしてきた。川上、川中、川下の産業統合におけるシナジー効果は、付加価値を向上させる力を生み出し、またバリューチェーンを深化させ、広げる力も生んできた。

アジアでは、各国がそれぞれにバリューチェーンを形成し、その能力を向上させただけでなく、戦後、アジア地域は雁行型発展の過程で、域内及び域外の国家間において、国際的な分業及びバリューチェーンのネットワーク構造を形成した。日本は当該地域の経済発展の潮流に応じ、アジアの雁行型工業化の発展に対し、第一波の資金・技術提供の役割を担ってアジアの製造業に直接投資を行い、その後、各国の工業化の進展に応じて、非製造業への投資を展開した。

21世紀において、アジア諸国は工業製品のバリューチェーンのみならず、農業・漁業・畜産業の食料バリューチェーンも徐々に整えてきた。Reardon, Chen, Minten and Adriano (2012) は、中国・インド・バングラデシュ・インドネシア・フィリピン及びベトナムにかかる研究の中で、北東アジア、南アジア及び ASEAN 諸国の食品市場の食料サプライチェーン（food chain）の価値体系はすでに形成されていると指摘している⁴。また、日本の対アジア直接投資の分布構造からは、製造業の業種別投資、工業製品のサプライチェーンを構築する

⁴ Reardon, Thomas, K. Chen, B. Minten and L. Adriano, *The Quiet Revolution in Staple Food Value Chains*, ADB and IFPRI (Manila: ADB, 2012).

ためのサービス業への投資、食料サプライチェーンを構築するための農林漁業及び農産、食品加工チェーン関連への産業投資を見ることが出来る。日本企業の対アジア直接投資は、工業製品の製造業における川上、川中、川下を統合しているが、対ASEAN投資はさらに食料サプライシステムにおける川上、川中、川下を含む経営と管理の一本化投資となっている。

二 日本の対ASEAN 5か国直接投資の成長要因の分析

本論では、重力モデル (gravity model) を援用し、21世紀以降における日本の対ASEAN直接投資の要因について、実証分析する⁵。

しかし、2004年以後に日本政府が発表した海外直接投資に関する資料は、その内容と期間に変更があったことから、日本銀行が発表した海外直接投資国別・業種別統計資料を扱うこととし、本論ではASEAN諸国のうち、シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンの5か国を取り上げ、日本の2000~2011年における全産業及び2005~2011年の製造業、非製造業業種別につき、対ASEAN 5か国直接投資にかかる要因を回帰分析する。

$$\begin{aligned} \ln FDI_{ji} = & \alpha + \beta_1 \ln(Y_j * Y_i) + \beta_2 \ln(y_j - y_i) + \beta_3 \ln(Distance_{ji}) + \beta_4 \ln(T_j + T_i) \\ & + \beta_5 \ln(T_j - T_i) + \beta_6 \ln(Exchange_{ji}) + \beta_7 Openness_i + \beta_8 EPA_{ji} \\ & + \beta_9 AJCEP_{ji} \quad (1) \end{aligned}$$

⁵ Tinbergen (1962) および Pöyhönen (1963) は重力モデルを最も早くに国際貿易分野において応用し、Anderson (1979) は同モデルを投資フローの問題を説明するのに応用した。Tinbergen, J., *Shaping the World Economy: Suggestions for an International Economic Policy* (New York: Twentieth Century Fund, 1962); Pöyhönen, P., "A Tentative Model for the Volume of Trade between Countries," *Weltwirtschaftliches Archiv*, 90 (1962), pp. 93~99; Anderson, J. E., "A Theoretical Foundation for the Gravity Equation," *American*

直接投資成長の要因分析に当たっては、(1)式で示す通り、被説明変数 $\ln FDI_{ji}$ を日本の対 ASEAN 5 各国直接投資とし、GDP デフレーターを日本の実質海外直接投資額に換算し、さらに重力モデルによる先行研究成果を用いる。同式において、 $\ln (Y_j * Y_i)$ は、投資国・被投資国両国の GDP の乗積によって示される経済規模、 $\ln (y_j - y_i)$ は一人当たりの平均 GDP の差或いは賃金の差、 $\ln (Distance_{ji})$ は首都の地理的距離、 $\ln (T_j + T_i)$ は貿易総量によって示される貿易市場規模、 $\ln (T_j - T_i)$ は貿易収支差額、 $\ln (Exchange_{ji})$ は為替を表し、市場の開放性、EPA 及び AJCEP 等日本・ASEAN の FTA 等の経済要因を説明変数として計量分析を行う。21 世紀に入って、アジア諸国は積極的に FTA を通じた制度的な経済統合を進めており、日本は ASEAN 諸国と経済連携協定 (Economic Partnership Agreement、EPA) を結び、シンガポールとは 2002 年 12 月、マレーシアとは 2006 年 7 月、タイとは 2007 年 11 月、インドネシアとは 2008 年 7 月、フィリピン及び ASEAN 全体 (日・ASEAN 全面経済連携協定、ASEAN Japan Closer Economic Partnership、AJCEP) とは 2008 年 12 月にそれぞれ発効している。ゆえに、本分析は一般的な経済要因だけでなく、特に FTA の要素にも着眼する。要因分析は二つのレベルから行い、まず主成分分析により主な環境要因を分析し、続いて回帰分析を行う。

日本と被投資国の時系列統計資料は、日本の海外直接投資資料については日本銀行から、GDP 資料については IMF から、輸出入統計資料については JETRO から、地理的距離については indo.com の首都距離から、市場の開放性については UNCTAD の産品の特恵関税有効適用率から入手し、FTA をダミー変数とする⁶。

Economic Review, 69 (1979), pp. 106~116.

⁶ 本研究の資料について、日本の全産業海外直接投資残高は「日本の国・地域別対外

1 日本の全産業による対ASEAN 5か国直接投資にかかる主成分分析（2000~2011年）

まず、日本のASEAN 5か国に対する全産業直接投資の主成分分析の検定によると、KMO（Kaiser-Meyer-Olkin）は0.51で0.5を上回っており、またバートレット検定の有意は0.0で、いずれも許容範囲内である。

次に、日本の対ASEAN直接投資の影響要素から、固有値が1より大きい三つの主成分を取り出し、本稿ではそれをそれぞれ経済貿易相乗因子、経済発展格差因子、日本のFTA因子と称することとする。表5は即ち同個別の主成分及びその構成要素である。

経済貿易相乗因子は主に2か国の首都の地理的距離、貿易総量を、日本のFTA因子は主に日本が個別に締結したFTA、即ち日本の経済連携協定（EPA）及び日・ASEAN包括的経済連携協定（AJCEP）を、経済発展格差因子は主に2か国の一人当たりの平均GDPの差及び為替を含む。三つの主成分の総計は、日本の対外直接投資の原因の78.92%を説明することができ、なかでも影響が最も大きいのは39.73%を占める経済貿易相乗因子で、次いで日本のFTA因子の22.08%、経済発展格差因子の17.11%となっている。

直接投資残高」JETRO、<http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi>、製造業および非製造業は「直接投資残高（地域別かつ業種別）」日本銀行、<http://www.boj.or.jp/statistics/br/bop/index.htm>、実質金額は日本のGDPデフレーター“International Monetary Fund,” IMF, <http://www.imf.org/external/datamapper/>から算出。貿易統計額は「ドル建て貿易概況」JETRO、<http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/trade/>、地理的距離は“DISTANCE CALCULATOR,” <http://www.indo.com/distance/index.html>、特恵関税は“UNCTAD Statistics,” UNCTAD, <http://unctad.org/en/Pages/Statistics.aspx>をそれぞれ参照。

**表5 日本の対ASEAN 5か国全産業実質FDI主成分寄与率
(2000~2011年)**

| 抽出後負荷量平方和 | 経済貿易補完因子(地理距離、貿易総量、開放性) | 日本EPA因子(EPA、AJCEP) | 経済ギャップ因子(所得ギャップ、為替レート) |
|-----------------|-------------------------|--------------------|------------------------|
| | 1 | 2 | 3 |
| GDP乗積 | 0.110 | 0.242 | 0.075 |
| 所得ギャップ | -0.248 | 0.069 | 0.441 |
| 地理距離(首都、キロメートル) | 0.372 | -0.075 | -0.034 |
| 貿易総量 | 0.331 | 0.122 | -0.143 |
| 貿易収支 | 0.185 | -0.017 | 0.258 |
| 為替レート(円) | 0.011 | -0.163 | 0.513 |
| 開放性(最恵関税率) | 0.229 | -0.094 | -0.050 |
| AJCEPダミー | -0.090 | 0.404 | -0.045 |
| 日EPAダミー | -0.074 | 0.402 | -0.103 |
| 固有値 | 3.575 | 1.987 | 1.540 |
| 寄与率% | 39.726 | 22.081 | 17.113 |
| 累積寄与率% | 39.726 | 61.807 | 78.920 |

(注1) ASEAN 5か国はシンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンを指す。

(注2) 抽出方法：主成分分析、回転方法：Kaiserの正規化を伴うバリマックス法。

(出典) 任耀庭「2000年後日本對東協直接投資的分析」戴萬欽主編『世界新格局與兩岸關係：繁榮與和平的新情勢』(台北：時英出版社/淡江大學國際研究學院、2014年)、頁81~104より抜粋。

2 日本の対ASEAN 5か国直接投資の要因分析

(1) 日本の全産業における対ASEAN 5か国直接投資要因にかかる 回帰分析(2000~2011)

2000~2011年の日本の全産業におけるシンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンへの直接投資の要因は、表6の統計

の通り、有意性がみられる。右上の星マークが示す回帰係数は影響の方向（プラス、マイナスの記号）及び強度（絶対値の大小）でもって説明する。

I 日本と被投資国のGDPの乗積はプラスで、経済がより発展しているほど、日本の投資が増加する。

II 日本と被投資国の一人当たりの平均GDPの差はマイナスで、所得差がより小さい（大きい）ほど、日本の投資が増加（減少）する。これは日本がASEAN5か国に対し水平分業型の直接投資を行っていることを意味する。

III 日本と被投資国の地理的距離差はマイナスで、日本により近い（遠い）ほど、投資が増加（減少）する。

IV 日本と相手国の実質貿易総額はプラスで、投資相手国の貿易が大きいほど、投資が増加する。

V 開放性はプラスで、相手国の市場がより開放されているほど、日本の投資が増加する。

VI 日・ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP)はプラスで、ASEANとの間で、複数国を跨いでも累積規定により原産地規則を満たすとしたことが、日本の対ASEAN5か国投資を促進させる効果を具えていたことを示している。

係数の絶対値の影響強度からみると、一人当たりの平均GDP差が最も大きく、次いで地理的距離、貿易総額、開放性、AJCEP、GDP乗積の順となる。

次に、有意性のない係数についてまとめると、以下の通りとなる。

I 実質貿易収支（輸出－輸入）はプラスで、実質貿易収支差がより大きい（小さい）ほど、日本の直接投資もまた増加（減少）する。

II 日本円の為替レートはプラス・マイナスで、同期間の円高が

日本の投資を促進したとは言えない。

Ⅲ 日本の国別 EPA、即ち自由貿易協定の係数はマイナスで、個別の EPA は日本の ASEAN 5 各国への直接投資促進の効果を具えていないことが示される。しかし、係数値が低く、且つ、絶対値もまた AJCEP のプラスの係数値を下回っていることから、包括的自由貿易協定の総体的な効果からすれば、やはり日本の対 ASEAN 直接投資を促進したと解釈することができる。

(2) 日本の製造業、非製造業における対 ASEAN 5 各国直接投資要因の回帰分析 (2005~2011 年)

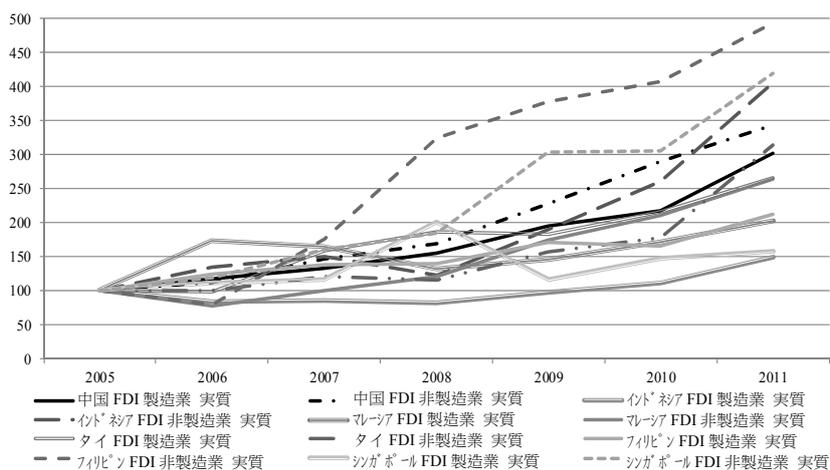
2005~2011 年の日本の製造業及び非製造業におけるシンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンへの直接投資は、図 1 から成長が著しいことが分かり、なかでも、非製造業への投資(点線)の成長は明らかに製造業への投資(実線)を上回っている。

製造業、非製造業への直接投資の要因分析についても、表 6 の統計から、有意性のある回帰係数よりその影響の方向(プラス、マイナスの記号)及び強度(絶対値の大小)を説明する。

まず、製造業の対 ASEAN 5 各国直接投資の要因についてみると、(Ⅰ)日本と相手国の実質貿易総額はプラスで、投資相手国の貿易が大きいほど、投資も増加する。(Ⅱ)日本円の為替レートはプラスで、同期間の円高が日本の製造業による ASEAN 5 各国への投資を促進した。(Ⅲ)開放性はプラスで、相手国の市場の開放度が高いほど、日本の投資が増加する。(Ⅳ)日本の国別 EPA、即ち自由貿易協定の係数値はプラスで、個別の EPA は日本の ASEAN 5 各国の製造業への直接投資を促進させる効果を持っている。

係数の絶対値の影響強度からすると、貿易総額が最も大きく、次いで開放性、EPA、為替レートの順となっている。

図1 日本の対ASEAN 5か国製造業及び非製造業直接投資成長の変化（2005~2011年）



（出典）任耀庭、前掲「2000年後日本対東協直接投資的分析」、頁81~104より抜粋。

次に、非製造業の対ASEAN 5か国直接投資の要因についてみると、
 (Ⅰ) 日本と被投資国のGDPの乗積はプラスで、経済がより発展しているほど、日本の投資が増加する。
 (Ⅱ) 日本と被投資国の地理的距離の差はマイナスで、距離が日本に近い（遠い）ほど、投資が増加（減少）する。
 (Ⅲ) 開放性はプラスで、相手国の市場がより開放されているほど、日本の投資が増加する。

係数の絶対値の影響強度からすると、開放性が最も大きく、次いで地理的距離、GDP乗積の順となっている。

表6 日本の対ASEAN5か国直接投資の回帰分析

| 被説明変数: $\ln FDI_{jx}$ | 全産業 | 製造業 | 非製造業 |
|-------------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| | I | I | I |
| | 2000-2011 | 2005-2011 | 2005-2011 |
| 定数項 | 14.835 | 4.283 | -17.709 |
| | 1.715 | 0.450 | -1.562 |
| 実質GDP ($\ln(Y_j * Y_x)$) | 0.275* | -0.336 [□] | 0.919** |
| | 2.064 | -1.285 | 2.947 |
| 実質所得差 ($\ln(y_j - y_x)$) | -1.566** | 0.093 [□] | 0.385 [□] |
| | -2.361 | 0.110 | 0.380 |
| 首都距離 ($\ln D_{jx}$) | -1.003** | -0.347 [□] | -1.310** |
| | -3.570 | -0.887 | -2.811 |
| 実質貿易総額 ($\ln(T_j + T_x)$) | 0.995** | 1.691*** | 0.601 [□] |
| | 3.317 | 5.310 | 1.586 |
| 実質貿易収支 ($\ln(T_j - T_x)$) | 0.02 [□] | -0.367 [□] | -0.193 [□] |
| | 0.248 | -1.875 | -0.830 |
| 為替レート (Exchange_{jx}) | 0.032 [□] | 0.133* | -0.017 [□] |
| | 0.877 | -0.139 | -0.257 |
| 開放性(最恵関 税率) | 0.59*** | 0.87*** | 1.549*** |
| | 4.701 | 3.076 | 4.597 |
| EPA _{jx} ダミー | -0.145 [□] | 0.551** | 0.031 [□] |
| | -1.101 | 3.179 | 0.152 |
| AJCEP _{jx} ダミー | 0.400** | -0.040 [□] | -0.043 [□] |
| | 2.313 | -0.202 | -0.178 |
| F | 22.762 | 14.097 | 16.415 |
| 有意性 | 0 | 0 | 0 |
| Adjust R ² | 0.841 | 0.849 | 0.869 |

(注1) ASEAN5か国はシンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンを指す。

(注2) 各係数の下段はt値である。***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%の有意性。

(出典) 任耀庭、前掲「2000年後日本対東協直接投資的分析」、頁81~104より抜粋。

三 2010年以後に深化した日本とASEANの経済関係の趨勢

2010年以後、二つの要因によって日本の対ASEAN直接投資が増加し、その経済関係が深化した。その一つは、中国の要因である。

日本企業の中国における投資は苦境を迎えている。これには、(1) 中国投資のマネジメント環境が大きく変化し、中国の賃金は過去10年で4倍以上に跳ね上がり、労働者の確保がますます困難になっていること、(2) 中国の経済成長は減速し、国外の競争相手に加え、中国企業も台頭し始め、競争がますます熾烈になっていること、(3) 中国が経済発展戦略を調整し、外資への優遇政策を見直し、或いは削減し始めていること、(4) 日本が2012年9月11日に尖閣諸島を国有化して以降、中国国内で反日感情が高まり、日本製品のボイコット運動も断続的に続き、両国の友好関係が遅々として回復できないため、中国の日系企業の経営は深刻な打撃を受けていること等が挙げられる。

二つ目はASEANの要因であり、ASEAN域内の投資環境の誘因が挙げられる。一つには、セアン域内の諸国、例えば近代化が始まったインドシナ半島に位置するカンボジア、ラオス、ミャンマー(CLM)の農村には、今日でも豊富な余剰労働者がいる点で、農村に居住する15~29歳の若い労働人口は、ミャンマーで1,440万人、カンボジアで460万人、ラオスで210万人、タイで1,400万人と見積もられており、今後10年においては依然として中国よりも低賃金の労働力を提供することができる⁷。こうした諸国は先に発展した東アジア諸国

⁷ 田中太郎「成長市場を獲得するためのタイプラスワン 大泉啓一郎・日本総研上席主任研究員に聞く」『日経ビジネスONLINE』、2013年8月22日、<http://business.nikkeibp>.

の開放型の輸出主導の経済発展戦略に倣い、国外の資本・技術・市場等の資源を吸収すべく、外資優遇政策を打ち出すと考えられる。

二つには、ASEANには他方で、すでに高・中所得国家となったシンガポール、マレーシア、タイ等の市場が存在することがあり、特に重要なのは、日系企業がASEANにおいて優位な市場競争力を掌握することであり、例えば、ASEANにおける日系企業の自動車市場占有率は8割前後にも達している。ASEAN市場における自動車総販売量は約350万台で、中国の2,198万台よりかなり規模は小さいが⁸、日系車の中国市場の占有率は僅か16.35%であって、ASEANでの総販売台数約280万台と中国での293万台の差は大きくない⁹。

三つには、ASEANのインフラ整備が挙げられ、とりわけインドシナ半島のメコン川流域に位置するラオス、カンボジア、ミャンマー、ベトナム、タイ（LCMVT）の5か国間では、ミャンマーからタイにかけて半島を縦断する南北方向、ミャンマー南部からベトナム北部にかけて半島北部を縦断する東西方向、及びホーチミンからバンコクにかけて半島南部を縦断する東西方向といった国境を跨ぐ道路網があり、さらに半島南部を縦断する高速鉄道等の交通建設計画も実

co.jp/article/interview/20130814/252248/?n_cid=nbpnbo_mlp。「投資コスト比較：アジア各国の賃金調査」JETRO、<http://www.jetro.go.jp/world/search/cost/>；「貿易為替管理制度及び外資に関する奨励政策」JETRO、<http://www.jetro.go.jp/world/search/compare/>。

⁸ 2013年、中国における自動車の販売台数は2,198万台に達した。そのうちドイツ製が337万台、日本製293万台、米国製222万台、韓国製157万台、フランス製55万台で、それぞれ販売総台数の18.81%、16.35%、12.39%、8.80%、3.08%を占めている。「2013年乗用車分国別銷售情況簡析」、<http://www.auto-stats.org.cn/ReadArticle.asp?NewsID=8285>。『中國汽車工業協會統計信息網』、<http://www.auto-stats.org.cn/>。

⁹ 「特集メコン2020年、新「世界の工場」へ」『日経ビジネス（東京）』2013年5月13日、33ページ。

施されている¹⁰。

四つには、ASEAN 域内及び域外との経済統合の進展がある。自由貿易協定によって、ASEAN 自由貿易地域における域内の自由貿易環境を構築したほか、ASEAN+6（中国、日本、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド）の枠組みによる自由貿易協定を通じた域外第一層の東アジア地域自由経済貿易環境の構築を目指している。同層の東アジア経済統合枠組みは、現在、東アジア地域包括的経済連携（Regional Comprehensive Economic Partnership、RCEP）構想として、更なる制度の調整や運用メカニズムが交渉されている。この他、ASEAN の一部の諸国が参与する環太平洋戦略的経済連携協定（Trans-Pacific Partnership、TPP）を通じた交渉によって、域外第二層の統合となる、米国等アジア太平洋 12 カ国との自由貿易経済環境の構築も進めている。さらに、EU との自由貿易協定交渉の枠組みが第三層の域外との統合で、これはユーラシア地域自由経済貿易環境の構築を目指すものである。

シーソー戦略の下、日本は一方では ASEAN 諸国と EPA を締結し、2008 年末にはさらに ASEAN 全体と日・ASEAN 包括的経済連携の自由貿易協定を結んだが、これにより日本は、地域の産業チェーンの分業に利するべく、複数国を跨いでも累積規定により原産地規則を満たすことを認めた最初の国となった。表 5 及び表 6 の分析の通り、日本と ASEAN の自由貿易協定は、日本企業の ASEAN における産業分業型投資を奨励して、これを支え、さらに日本はインドシナ半島の ASEAN 諸国への政府開発援助（Official Development Assistance、

¹⁰ アジア開発銀行（ADB）Projects-Transport and Regional Integration ホームページより Greater Mekong Subregion Transport Network Project の資料を参照。http://www.adb.org/projects/documents/search/501,184。

ODA)を強化した。OECDのDAC統計によると、1960年から2011年において、ODA総額に占める日本の比率は、タイで約7割、ベトナムで2.6割、ミャンマーで4割、カンボジアで1.7割、ラオスで2割となっている¹¹。

日本による東南アジア諸国への直接投資は、グリーンフィールド投資(Green field Investment)に加え、近年ではグローバル企業の合併・買収(Mergers and Acquisitions、M&A)も急速に進んでおり、2013年における日本の東南アジア諸国企業に対するM&A件数は計99件と、その金額は9,534億円にも達している。これはいずれも1985年以降の最高記録である¹²。

日本企業は現在、タイのバンコクを中心とし、タイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオス等を縦断するインドシナ半島のメコン川流域において、自動車、電気機械等の産業集積を進めている。同産業クラスターの立地条件は、地理的距離からすれば、中国の華南、華中、西部のそれよりも有利である。

ASEANは日本の重要な市場であると同時に、日系企業の成長基地でもあり、日本とASEAN諸国の良好な経済関係はアベノミクスの第三の矢-日本再興戦略が成功するか否かを決定する重要なカギの一つでもある。

四 むすびにかえて

2000年以降、日本の対ASEAN直接投資は著しく成長している。投資の成長は主に経済的要因の変化の影響を受けるが、21世紀以降

¹¹ OECD DAC Aid Statistics datasets, <http://www.oecd.org/dac/stats/idsonline.htm>.

¹² 「東南アジア企業の買収など 最多に」NHK、2014年1月3日、<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20140103/k10014248421000.html>。

のアジアにおいては、FTA という経済統合の影響が日増しに高まっており、本研究では日本の対 ASEAN 直接投資の成長は、日本と ASEAN の経済連携協定の影響を顕著に受けていることを見出した。

自由貿易協定の影響に加え、本実証研究の結果もまた、日本の直接投資はその他の経済的要素の影響を受けることを実証した。2000~2011年において、日本がシンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンの ASEAN 5 各国に対して行った直接投資は、5 各国の経済成長に伴って投資が増加し、所得や賃金の差が少ないほど（水平分業型投資の進展を意味する）、地理的距離が近いほど、相互貿易が多いほど、相手国の市場がより開放されているほど、投資が増加することが分かった。次に、日本による対 ASEAN 5 各国の製造業への直接投資においては、相互貿易が大きいほど、円高が進むほど、相手国の市場がより開放されているほど、投資が増加し、更には国別 EPA も投資を促進することが明らかとなった。さらに、日本による対 ASEAN 5 各国の非製造業への直接投資においては、5 各国の経済が成長するほど、地理的距離が近いほど、相手国の市場がより開放されているほど、投資が増加することを見出した。

2012年以降の日中関係の亀裂が、アジアにおける経済的配置をめぐり、日本に中国と ASEAN の間でシーソー戦略をとるよう迫ったことは明らかで、今後もより制度的なアレンジを通じて、経済分野以外でも ASEAN と様々な協力メカニズムを調整していこう。

（投稿：2015年2月5日、再審：2015年3月30日、採用：2015年5月6日）
翻訳：渥美すが子（フリーランス翻訳者）

日本對東協直接投資的要因分析

任 耀 庭

(淡江大學亞洲研究所所長)

【摘要】

日本安倍新政府 2012 年 12 月 26 日成立以後即以振興日本經濟為其最重要的施政目標。安倍新經濟政策中，規劃作為提升產業競爭力的日本再興戰略（原稱成長戰略）的三個子戰略中，國際發展戰略就是支援日本企業海外發展為目的。國際發展戰略包括促進農產品、醫療技術、基礎建設軟硬體、媒體內容的輸出，擴大自由貿易協定（Free Trade Agreement, FTA）的洽簽對象範圍以及提升 FTA 對日本貿易的涵蓋比率等。而安倍新內閣成立以來，不但其重要的內閣閣員相繼出訪，安倍首相本人至 2013 年 11 月 19 日為止更是遍訪東協所有的 10 個加盟國家。安倍及其內閣重要閣員的密集造訪明確顯示安倍對外新政策中東協各國重要的策略性地位。本文嘗試整理 21 世紀以來日本對東協直接投資的發展及要因分析從而歸納近年來日本與東協經濟關係變化的趨勢脈絡。

關鍵字：海外直接投資、自由貿易協定、經濟夥伴協定、引力模型、主成分分析

Determinants of Japanese Foreign Direct Investment to ASEAN

Eau-Tin Jen

Director of Graduate Institute of Asian Studies, TamKang University

[Abstract]

The economic measure for the revitalization of Japanese economy is a major issue to be confronted by the Japanese government led by Prime Minister Shinzo Abe since December 26th, 2012. The new Abe government established a new economic strategy for Japan, outlined in the Cabinet Decision of January 11. The strategy consists of three Arrows, a bold monetary policy, flexible fiscal policy, and a growth strategy that promotes private investment. For the purpose of reviving Japanese economic growth, the new economic growth strategy that intended to raise Japanese competitiveness and potential growth rate to the 2% target has been renamed for the first time on June 2013 as Japan Revitalization Strategy-Japan is Back, and a second time on June 2014 as Japan Revitalization Strategy-Revised in 2014. Japan Revitalization Strategy consists of three sub-strategies, Japanese Industry Revitalization Plan, Strategic Market Creation Plan, and Strategy of Global Outreach that support the Japanese private sector to develop abroad. Coverage of the Strategy of Global Outreach include export promotion of agricultural products, medical expertise, hardware and software of infrastructure and media contents, expansion of the engagement of Japanese FTAs and the increment of Japanese trade coverage ratio of FTA. Prime Minister Abe and the cabinet members have vigorously visited ASEAN

countries. Prime Minister Abe himself even visited all of ASEAN ten countries by November 19, 2013, signifying the strategic importance of ASEAN in the new foreign economic policy of Abe's government. This article tries to summarize the development and determinants of Japanese foreign direct investment to ASEAN within the 21st century from analyzing the Strategy of Global Outreach of Abe's Japan Revitalization Strategy.

Keywords: Foreign direct investment, free trade agreement, economic partnership agreement, gravity model, principle component analysis

〈参考文献〉

- 「直接投資残高（地域別かつ業種別）」日本銀行、<http://www.boj.or.jp/statistics/br/bop/index.htm/>。
- 「投資コスト比較：アジア各国の賃金調査」JETRO、<http://www.jetro.go.jp/world/search/cost/>。
- 「東南アジア企業の買収など 最多に」NHK、2014年1月3日、<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20140103/k10014248421000.html>。
- 「特集メコン 2020年、新「世界の工場」へ」『日経ビジネス（東京）』2013年5月13日、33ページ。
- 「ドル建て貿易概況」JETRO、<http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/trade/>。
- 「日本の国・地域別対外直接投資残高」JETRO、<http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi/>。
- 「貿易為替管理制度及び外資に関する奨励政策」JETRO、<http://www.jetro.go.jp/world/search/compare/>。
- 田中太郎「成長市場を獲得するためのタイプラスワン 大泉啓一郎・日本総研上席主任研究員に聞く」『日経ビジネス ONLINE』、2013年8月22日、http://business.nikkeibp.co.jp/article/interview/20130814/252248/?n_cid=nbpnbo_mlp。
- 「2013年乗用車分國別銷售情況簡析」、<http://www.auto-stats.org.cn/ReadArticle.asp?NewsID=8285>。『中國汽車工業協會統計信息網』、<http://www.auto-stats.org.cn/>。
- 任耀庭「2000年後日本對東協直接投資的分析」戴萬欽主編『世界新格局與兩岸關係：繁榮與和平的新情勢』（台北：時英出版社／淡江大學國際研究學院、2014年）、頁81~104。
- “DISTANCE CALCULATOR,” <http://www.indo.com/distance/index.html>。
- “International Monetary Fund,” *IMF*, <http://www.imf.org/external/datamapper/>。
- “UNCTAD Statistics,” *UNCTAD*, <http://unctad.org/en/Pages/Statistics.aspx>。
- Anderson, J. E., “A Theoretical Foundation for the Gravity Equation,” *American Economic Review*, 69(1979), pp. 106~116.
- Greater Mekong Subregion Transport Network Project, <http://www.adb.org/projects/documents/search/501,184>。
- OECD DAC Aid Statistics datasets*, <http://www.oecd.org/dac/stats/idsonline.htm>。
- Pöyhönen, P., “A Tentative Model for the Volume of Trade between Countries,” *Weltwirtschaftliches Archiv*, 90 (1962), pp. 93~99.
- Rearson, Thomas, Chen, K., Minten B., and Adriano, L., *The Quiet Revolution in Staple Food Value Chains*, ADB and IFPRI (Manila: ADB, 2012).
- Tinbergen, J., *Shaping the World Economy: Suggestions for an International Economic Policy* (New York: Twentieth Century Fund, 1962).

